

「クジラをめぐる国際政治」

石井敦（東北大学）

2018 年になり、日本政府は、商業捕鯨を再開するためとして、新たな提案を国際捕鯨委員会に提出した。本報告は、国際政治の実態を踏まえた上で、同提案が本当に商業捕鯨を再開するための最善の外交手段となっているのかについての評価を行う。その土台として、国際捕鯨委員会の交渉結果を説明するための 3 つの仮説を挙げる。一つめが、シンボリズム仮説である。これは、反捕鯨、捕鯨推進のそれぞれの主張は、実質的な内容は伴っておらず、国際政治、国内政策におけるシンボルとして機能しているのではないかと、いうものである。二つめは、「逆・予定調和」仮説である。これは、日本は調査捕鯨を継続するために商業捕鯨を再開させようとしない反捕鯨国を必要とする一方で、反捕鯨国や反捕鯨団体も捕鯨推進国を叩くことによって利益を得る共生関係が出来上がっている、という仮説である。はじめから予測できる対立が逆説的に共生関係という調和を生んでいることから、「逆予定調和」と呼ばれている。三つめは「アイデンティティの衝突」仮説である。これは、反捕鯨国と捕鯨推進国にとってそれぞれの主張がアイデンティティの一部となっており、それらが相容れないために国際交渉で衝突を繰り返しているのではないかと、とするものである。次に、それぞれの仮説に沿って、日本の新提案がもつ意義、同提案による商業捕鯨再開の可能性を評価する。最後に、今後の捕鯨を巡る国際政治の行方に関する考察を行う。